

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 大村市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
11,531	6,012	722	18,265

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等が らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	33,077	32,487	590	546	1,907	32,116	
一般会計等	33,077	32,487	590	546		32,116	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等が らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,712	1,881	△169	1,093	126	15,611	1,655	法適用企業
工業用水道事業会計	167	183	△16	208	122	1,732	776	法適用企業
下水道事業会計	2,190	2,460	△270	214	616	21,958	9,257	法適用企業
病院事業会計	5,095	5,542	△447	△1,427	1,978	2,513	2,026	法適用企業
モーターボート競走事業会計	43,652	43,177	475	2,046	0	1,348	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	213	211	0	0	135	1,589	1,519	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	498	498	0	0	397	4,730	4,176	法非適用企業
国民健康保険事業特別会計	8,956	8,777	178	178	663			
老人保険事業特別会計	7,478	7,466	12	12	621			
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	4,551	4,479	72	72	653	2	2	
介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)	51	51	0	0	20			
公営企業会計等 計				2,396		49,483	19,411	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等が らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
県央地域広域市町村圏 組合(一般会計)	3,359	3,214	144	144	457	1,152	0	
県央地域広域市町村圏 組合(特別会計)	32	13	19	19	0	0	0	
長崎県市町村総合事務組合 (一般会計)	19,474	19,314	160	160	2,828	0	0	
長崎県市町村総合事務組合 (特別会計)	58	54	4	4	0	0	0	
長崎県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	864	845	19	19	5	0	0	
一部事務組合等 計				346		1,152	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は 広味財産	当該団体が らの出資金	当該団体が らの補助金	当該団体が らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失増償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大村市国際交流協会	△3	89	76	0	0	0	0	0	
大村市都市開発公社	△1	40	24	0	0	0	0	0	
大村市土地開発公社	△72	122	5	0	1,931	2,843	0	609	
大村市振興公社	△14	10	2	0	0	0	0	0	
アルカディア大村	10	1,613	700	0	0	0	0	0	
大村市総合地方卸売市場	△1	85	48	0	0	0	489	141	
地方公社・第三セクター等 計			855	0	1,931	2,843	489	750	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経営損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		723	
減債基金		807	
その他充当可能基金		2,783	
充当可能基金 計		4,313	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.40	2.99	△1.41	△12.5%	△20.0%	水道事業会計		66.7	
連結実質赤字比率		16.10		△17.5%	△40.0%	工業用水道事業会計		163.6	
実質公債費比率	14.7	9.6	△5.10	25.0	35.0	下水道事業会計		11.0	
将来負担比率		128.1		350.0		病院事業会計		△40.2	
財政力指数	0.54	0.56	0.02			モーターボート競走事業会計		5.9	
経常収支比率	91.80	94.70	2.90			簡易水道事業特別会計		0.0	
						農業集落排水事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。